

鹿児島県内小学校における食育の現状

今村佳代子, 原口 美穂, 迫田真貴子

瀬戸 梢, 瀬上 綾, 松木田恵美, 和田みゆき

要 旨

近年, 食生活を取り巻く環境の多様化が著しく, 食に関する多くの問題が注目されている。このような状況の中で, 「食育」が国民運動として推進されることになった。とりわけ, 学童期からの食育推進が重視されている。そこで, 食育推進のための基礎資料作りを目的として, 鹿児島県内の小学校における食育の現状について調査を行った。

郵送調査法にて, 鹿児島県内4市1郡の小学校163校に食育に関するアンケートを行い, 回答の得られた70校(回収率42.9%)について解析を行った。

食育の現状については, 「食育を取り組み始めて6ヶ月以上になる」と答えた学校が41校(58.6%), 「食育を取り組み始めて6ヶ月以内である」と答えた学校が13校(18.6%)あり, 8割近くの小学校において既に食育は行われていた。食育を「今後取り組むつもりはない」と答えた学校は4校であった。すでに食育に取り組んでいる54小学校において, 「担任」が食育実施の中心人物である学校は49校, 「養護教諭」は36校であるのに対して, 「管理栄養士・栄養士」が行っている学校は21校, 「栄養教諭」は7校のみであった。さらに, 食育の中心者に「児童の保護者」を挙げる学校は6校しかなかった。次に, 食育を行うにあたり利用する時間は, 「給食」が44校, 「学級活動」が42校, 「総合的な学習」が30校であり, 半数以上の学校でこれらの時間を利用していった。食育の内容としては, 「知識学習」を行っている学校が36校, 「食農教育」が25校であり, 「食文化継承」は4校のみであった。また, 保護者が関わる「家庭教育」を行っている学校は7校しかなかった。

以上のことから, 本調査に回答いただいた小学校においては, 担任を中心に既に食育に取り組んでいる現状であった。また, 食育基本法においては保護者の役割が明確化されているが, 今回の検討では食育への保護者の関わりが少ないことが明らかとなった。

キーワード: 食育, 食育基本法, 小学校, 栄養教諭, 保護者

緒 言

近年, 国民の食に関する状況が多様化し変化をきたしている。外食や調理済み食品, 弁当等の中食の利用増加¹⁾, 食に関する理解や判断力の低下²⁾, 朝食の欠食率の増加³⁾などに見られる食事摂取の不規則, 栄養素摂取における脂質エネルギー比率の増加⁴⁾など, 食に関する多

くのことが問題視されている。さらにこれに伴い, 糖尿病などの生活習慣病やメタボリックシンドロームの罹患者が増加し続けている⁵⁾。これらの問題は大人だけにとどまらず, 既に子どもにおいても, 孤食の増加⁶⁾, 朝食の欠食増加⁷⁾, 肥満児童の増加傾向⁸⁾などが起こっている。

一方最近では, 食料自給率の低下⁹⁾や, 食の安全性への疑問など, 食品自体に対する不安が浮上し, 現在の消費者には食品選択をする知識

と能力が必要であると考えられている。

これらのことから我が国では、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるために、平成 17 年 7 月より「食育基本法」¹⁰⁾が施行され、家庭や学校、地域等の様々な分野および場所において「食育」を進めることが求められることとなった。さらに食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために食育基本法に基づき「食育推進基本計画」が策定された¹¹⁾。食育推進基本計画の中では、子どもに対する食育が特に重視され、保護者や教育関係者の子どもに対する食育における役割が明確化された。

そこで本研究では、食育推進のための基礎資料作りを目的として、食育基本法が施行されてから 1 年以内における鹿児島県内の小学校の食育実施の現状を調査した。

方 法

1. 対象および調査方法

平成 18 年 5 ～ 6 月に、鹿児島県内 4 市 1 郡の小学校 163 校（鹿児島市：63 校、薩摩川内市：41 校、いちき串木野市：9 校、奄美市：19 校、大島郡：31 校）を対象として、各小学校の校長宛に質問紙を郵送し、回答後の返信を依頼した。本調査の実施にあたっては、調査目的、方法、データの取扱い、結果の報告等について説明した文章を同封し、調査用紙の返信をもって同意とみなした。

70 校（鹿児島市：23 校、薩摩川内市：20 校、いちき串木野市：5 校、奄美市：9 校、大島郡：13 校）の小学校から返信を得、回収率は 42.9%（鹿児島市：36.5%、薩摩川内市：48.8%、いちき串木野市：55.6%、奄美市：47.6%、大島郡：41.9%）であった。

2. 調査内容

「食育の現状に関するアンケート」と題して、食育への取り組みの有無、食育を取り組む際の中心人物、食育を行う時間、食育を行っている時数、食育を行えない理由について選択肢形式で設問し、実際に取り組んでいる食育の内容については自由記述にて回答してもらった。

3. 統計解析

統計解析には SPSS 12.0J for Windows を用いた。小学校における児童数、クラス数、職員数の平均値の差の検定には、ノンパラメトリック検定による Mann-Whitney U test を行った。

結 果

1. 食育への取り組み状況

表 1 に食育への取り組みの現状を示した。「取り組み始めて 6 ヶ月以上である」小学校は、41 校（58.6%）、「取り組み始めて 6 ヶ月以内である」小学校は 13 校（18.6%）であり、計 77.2% の小学校で既に食育を実践している状況であった。一方、まだ食育に取り組んでいない 10 校のうち、「1 ヶ月以内に組み込むつもりである」小学校は 2 校（2.9%）、「6 ヶ月以内に組み込むつもりである」小学校は 4 校（5.7%）

表 1 「食育」への取り組み状況

食育への取り組み		(校)	(%)
現在取り組んでいる	取り組み始めて6ヶ月以上である	41	58.6
	取り組み始めて6ヶ月以内である	13	18.6
	1ヶ月以内に組み込むつもりである	2	2.9
現在取り組んでいない	6ヶ月以内に組み込むつもりである	4	5.7
	組み込むつもりはない	4	5.7
	無回答	6	8.6

表 2 食育への取り組み状況による各小学校の児童数、クラス数、職員数

	小学校数(校)	児童数(人)	クラス数	職員数(人)
食育に現在取り組んでいる	54	164 ± 240 (5 - 981)	8 ± 7 (1 - 33)	15 ± 11 (3 - 54)
食育に現在取り組んでいない	10	250 ± 344 (6 - 1071)	10 ± 10 (2 - 34)	18 ± 15 (6 - 51)
平均値±標準偏差 (最小値-最大値)				

であり、今後食育に「取り組むつもりはない」小学校が4校(5.7%)存在していた。

そこで、食育への取り組み状況による各小学校の児童数、クラス数、職員数の差を検討した(表2)。「食育に現在取り組んでいる」小学校、「食育に現在取り組んでいない」小学校においてそれぞれ、児童数は164 ± 240人、250 ± 344人、クラス数は8 ± 7クラス、10 ± 10クラス、職員数は15 ± 11人、18 ± 15人と両小学校においてバラつきが大きく、差は見られなかった。

2. 食育に取り組む際の中心人物

既に食育を実施している54校の小学校について、誰が食育に取り組む際の中心となっているか、複数回答にて得た結果を示した(図1)。「担任」が中心となって食育を行っている小学校が最も多く49校であり、次いで「養護教諭」の36校であった。「栄養士・管理栄養士」が食育実施の中心である小学校は21校であり、食育を行っている小学校のうちの38.9%しか

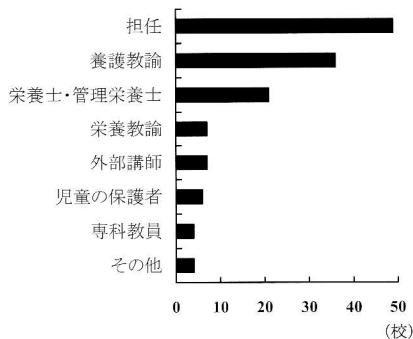


図 1 食育実施の中心人物

なかった。さらに、「栄養教諭」は7校(13.0%)のみであった。その他、「外部講師」が7校、「児童の保護者」が6校、「専科教員」は4校であった。

3. 食育実施の時間

食育を実施している小学校について、いつ食育を行っているか、複数回答にて結果を得た(図2)。食育を実施している小学校の81.5%(44校)が「給食」の時間を利用していた。さらに、「学級活動」が42校、「総合的な学習」が30校であり、「家庭科」の時間を利用してしている小学校は26校(48.1%)であった。その他、「児童会活動」が9校、「社会科」6校、「理科」6校、「道徳」4校、「体育」3校であった。

4. 食育の年間時数

そこで、食育を行うために利用している年間時数について設問したところ(図3)、「5時数未満」が22校(40.7%)と最も多く、次いで「10～20時数」が11校(20.4%)、「5～10時数」が10校(18.5%)、「20～30時数」が

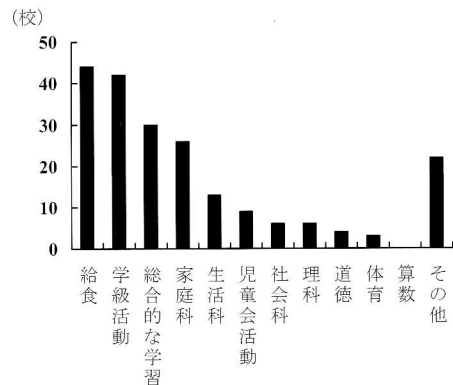


図 2 食育実施の時間

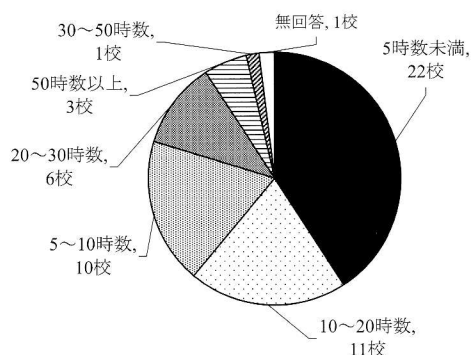


図3 食育の年間時数

6校(11.1%),「50時数以上」が3校(5.6%),「30～50時数」が1校(1.9%)であり,各小学校によって食育に費やす時間は様々であった。

5. 食育の実施内容

図4に実際に行っている食育の内容を示した。食品の栄養素やマナーなどについて「知識学習」を行っている小学校が最も多く,36校(66.7%)であった。次に米やさつまいも,野菜類の栽培から収穫,調理までを「食農教育」として行っている小学校が25校(46.3%)存在した。また,給食の時間を使い食育を行っている「給食指導」を実施している小学校は19校(35.2%)あった。一方,保護者を対象とした食育活動を行い「家庭教育」を広めている小学校は7校(13.0%),「栄養指導」を実施している小学校は7校(13.0%)のみであり,「食文化継承」を行っている小学校は4校(7.4%)

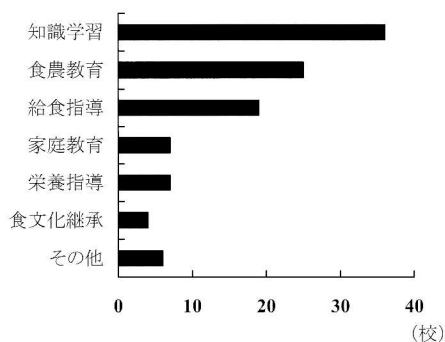


図4 食育の内容

しかなかった。

6. 食育を実施しない理由

現在食育を実施しておらず,今後も食育に取り組むつもりはない小学校4校にその理由を答えてもらったところ,「食育に関する知識や情報が不足しているため」(4校),「時数が限られており時間が不足している」(4校),「農地の借入,肥料等の購入費,講師への謝礼等の経費がかかる」(1校),「農作物の栽培等に関する指導者が不足している」(1校),「準備に手間がかかる」(1校)が挙げられた。

考 察

本研究では,食育基本法が施行されて1年以内の鹿児島県内小学校における食育実施の現状を検討した。食育基本法¹⁰⁾では,その前文において「今こそ,家庭,学校,保育所,地域等を中心に,国民運動として,食育の推進に取り組んでいくことが,我々に課せられている課題である。」と述べられており,家庭や学校が食育の中心になるべくことが提言されている。しかし本調査結果より,調査日現在,食育に取り組んでいる小学校は77.2%存在していたが,実際に食育への取り組みが半年以上行われている小学校は全体の6割以下しかなく,継続的な食育への取り組みが期待される。また,食育には取り組んでいるものの,年間時数が5時数未満の小学校が多く存在したことから,食育に費やす時間を習慣的に取り入れていくことも課題だと考えられる。一方,食育基本法施行後も食育に取り組んでいない小学校が14.3%もあった。食育の取り組みの有無に,児童数やクラス数,職員数の関係は認められなかったことから,小学校の規模は影響していないと考えられ,さらに食育に対する知識,情報の不足や,経費の不足を理由に今後も食育を行わない小学校が存在したことから,食育に関する情報やそ

の実施方法の伝達を行い、費用に関する問題を解決することが食育推進につながると考えられる。

調査時に食育を実施している小学校では、食育は担任を中心に行われていた。一方、栄養に関する知識を有する栄養士、管理栄養士や、栄養教諭が食育を行っている小学校は4割以下しかなかった。文部科学省では、これまでの学校栄養職員の資質に加え、教育に関して必要な資質を身につけた者が食に関する指導を担い、学校における食に関する指導の整備と充実を図るために、平成17年度より栄養教諭制度を開始した¹²⁾。そこで、鹿児島県内小学校における調査時の栄養教諭の配置状況を検討したところ¹³⁾(表3)、栄養教諭としての配置は鹿児島市で11.5%、薩摩川内市は0%、いちき串木野市が10.0%、奄美市が4.8%、大島郡が2.9%しかなかった。全国の栄養教諭の配置状況は¹⁴⁾、平成17年度は4道府県で34名、平成18年度は25道府県で359名、19年度は45道府県で986名であり、鹿児島県では全国的にも早い配置を行っていたものの、配置数はまだ少なく、実際に食育に関わる栄養教諭も少なかった。今回、栄養教諭、栄養職員、栄養主査の配置された小学校からの返却回答数が少なかったため、栄養教諭配置の有無による食育へ

の取り組みの差は検討できなかったが、栄養教諭制度の更なる利用も食育を推進する上では重要であると考えられる。また、担任が食育を実施しなければならない現状が明らかとなったが、現在の成人においては食に関する理解や判断力が不足していることが問題であることから¹⁵⁾、今後、担任教諭に対する食教育も課題となると考えられる。

これまでに、子どもの健康や食環境には保護者の生活習慣や養育態度が影響を与えることが示唆されている¹⁶⁻²⁰⁾。また、食育基本法¹⁰⁾においても、第一章第五条において家庭における保護者が食育にとって重要な役割を有していることが提言され、食育推進基本計画¹¹⁾の中では、家庭において、生活リズムの向上、子どもの肥満予防の推進、望ましい食習慣や知識の習得などに学校と連携しながら取り組むことが提示されている。しかし本調査では、食育実施の中心人物として保護者を挙げる小学校は1割しかなく、さらに保護者を対象とした食育活動や親子参加型の食育など家庭教育を行う小学校は13.0%しかなかった。子どもに望ましい食習慣等を身につけさせ、食育を効果的に進めていくためには、栄養教諭が中心となって学校から家庭や地域に対して積極的に情報を発信し、学校、家庭、地域が一体となって食育の推進を

表3 鹿児島県内小学校への栄養士配置状況(平成18年度)¹³⁾

	小学校総数	栄養教諭	栄養職員	栄養主査
鹿児島市	(配置校数) (総数に対する割合%) (アンケート返却校数)	9 11.5 1	11 14.1 2	5 6.4 0
薩摩川内市	(配置校数) (総数に対する割合%) (アンケート返却校数)	0 0 0	4 8.5 2	1 2.1 1
いちき串木野市	(配置校数) (総数に対する割合%) (アンケート返却校数)	1 10.0 0	0 0 0	0 0 0
奄美市	(配置校数) (総数に対する割合%) (アンケート返却校数)	1 4.8 1	4 19.0 1	2 9.5 0
大島郡	(配置校数) (総数に対する割合%) (アンケート返却校数)	1 2.9 0	2 5.9 2	0 0 0

図ることが重要であり、このために文部科学省では平成 18 年度から栄養教諭を中核とした家庭や地域の団体等との連携、協力による活動を全国各地域で実施している²¹⁾。今後、学校側からの保護者への呼びかけ、保護者の積極的な食育への参加が、子どもの健やかな健康につながるものと考えられる。

食育推進基本計画¹¹⁾では、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解のために、学校給食の一層の普及や献立内容の充実を促進させることが提示されている。本調査においては、食育を給食の時間を利用して行っている小学校は 35.2% のみであった。給食は生きた教材であり、食べ物を目の前にして実際に行われる食育は効果的であると考えられることから、給食時間を利用した食育をより積極的に行っていくことが望まれる。さらに、農林水産省では、食に関する考え方が形成される子どもの時期に、農林水産業の体験を通して食への関心を深めることが重要であることから、様々な体験活動への支援を行っており、教育機関における体験学習の普及活動も行っている²²⁾。本調査でも、46.3% の小学校において米の栽培やさつまいも、地域の農産物の栽培から収穫、調理までを地元の生産者の協力を得て行っていたことから、今後も継続して食農教育を行っていくことが期待される。一方、地域の伝統的な食文化を継承するための食育を行っている小学校は 1 割にも満たなかった。日本型食生活や、地域において継承されてきた特色ある食文化や豊かな味覚が失われつつあると指摘されている現在、鹿児島県内小学校において食文化継承に取り組むことは、今後の食育の課題であると考えられる。

以上のことから、鹿児島県内の小学校においては、食育基本法施行後、多くの小学校で食育に取り組んでいたものの、その取り組み方法、

内容には課題が多くあることが明らかとなった。今後、食育に対してただ取り組むだけではなく、その方法や内容をより充実させていくことが重要であると考えられる。

謝 辞

本調査にご回答いただいた鹿児島県内小学校の諸先生方に感謝いたします。

文 献

- 1) 農林漁業金融公庫：中食や外食の利用に関するアンケート調査, 2003
- 2) 国立教育政策研究所：平成 15 年度小・中学校教育課程実施状況調査, 2005
- 3) 厚生労働省：平成 16 年国民健康・栄養調査, 2006
- 4) 厚生労働省：平成 15 年国民健康・栄養調査, 2005
- 5) 春日雅人：メタボリックシンドロームとは何か？, 実験医学, 25(15)：2250 - 2261, 2007
- 6) 足立己幸：知っていますか子どもたちの食卓, 日本放送出版, 東京, 2000
- 7) 独立行政法人日本スポーツ振興センター：平成 17 年度児童生徒の食生活等実態調査, 2007
- 8) 文部科学省：平成 18 年度学校保健統計調査, 2006
- 9) 農林水産省：平成 19 年度食料需給表, 2007
- 10) 内閣府：食育基本法, 2005 <http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/law/law.html>
- 11) 内閣府：食育推進基本計画, 2006 <http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/plan/index.html>
- 12) 文部科学省：栄養教諭制度の概要, 2005

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/eiyou/04111101/003.htm

- 13) 鹿児島県教職員録 2007 年版. 鹿児島県教育用品株式会社
- 14) 内閣府:学校保健所等における食育の推進. 平成 19 年版食育白書, 社団法人時事画報社, 東京, 2007, 32 - 43
- 15) 厚生労働省:平成 11 年国民健康・栄養調査. 1999
- 16) 富岡文枝:母親の食意識及び態度が子どもの食行動に与える影響. 栄養学雑誌, 56(1): 19 - 32, 1998
- 17) 富岡文枝:幼児への食教育と両親の食意識及び食行動との関わり. 栄養学雑誌, 57(1): 25 - 36, 1999
- 18) 長谷川智子:幼児肥満と食行動, 母親の対応との関連について. 小児保健研究, 57(3): 386 - 394, 1998
- 19) 落合富美江, 松浦義行:幼児における体格と生活諸条件の関連. 小児保健研究, 59(3): 395 - 404, 2000
- 20) 白木まさ子, 丸井英二:幼児期における親子の体型の類似性と生活習慣に関する研究. 栄養学雑誌, 63(6): 329 - 337, 2005
- 21) 内閣府:家庭における食育の推進. 平成 18 年版食育白書, 社団法人時事画報社, 東京, 2006, 38 - 46
- 22) 内閣府:生産者と消費者との交流の促進, 環境と調和のとれた農林漁業の活性化等. 平成 18 年版食育白書, 社団法人時事画報社, 東京, 2006, 84 - 94

Current situation of dietary education in elementary schools in Kagoshima

Kayoko Imamura, Miho Haraguchi, Makiko Sakoda,
Kozue Seto, Aya Senoue, Emi Matsukida, Miyuki Wada

Department of Health and Nutrition, Faculty of Nursing and Nutrition,
Kagoshima Immaculate Heart University

Key words : dietary education, the basic law on nutritional education,
elementary schools, nutrition teachers, parents

Abstract

Recently environmental diversification surrounding dietary life is significant and many problems about food are focus of attention. Under this situation, “dietary education” has been decided to be promoted as people’s movement. Especially, dietary education promotion from school child age is emphasized. Then, we researched the current situation of dietary education at elementary schools in Kagoshima aiming at creating basic data for dietary education promotion.

We conducted questionnaire about dietary education to 163 elementary schools in 4 cities and 1 county in Kagoshima by mail-in survey and we analyzed about 70 schools (collection rate was 42.9%) from which we received answers.

As for the current situation of dietary education, 41 schools (58.6 %) answered that “6 months or more have passed since they started dietary education.” and 13 schools (18.6%) answered that “It has been within 6 months since they started dietary education.” and dietary education has already been conducted in nearly 80% of elementary schools in this study. 4 schools answered that they won’t work on dietary education in the future. In 54 elementary schools that have already worked on dietary education, “homeroom teachers” are the central figure of conducting dietary education in 49 schools, “nursing teachers” are the central figure in 36 schools. On the other hand, “national registered dietitians and dietitians” are the central figure in 21 schools and “nutrition teachers” are the central figure in only 7 schools. Moreover, there were only 6 schools which “students’ parents” are taken as the central figure of dietary education. As for when dietary education is conducted, “school lunch” in 44 schools, “classroom activity” in 42 schools, “comprehensive learning” in 30 schools and these opportunities are used in more than half of schools that have already worked on dietary education. As for the content of dietary education, “Knowledge learning” is conducted in 36 schools, “Food and agriculture education” are conducted in 25 schools and “diet culture succession” is conducted only in 4 schools. Also, “home education” which parents are involved in is conducted only in 7 schools.

Thus, the current situation is that dietary education has been already started, led by

homeroom teachers in elementary schools which answered to this survey. In the basic law on nutritional education, parents' role has been clarified but it suggested in this study that parents' involvement in dietary education is little.
